

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 21 年 6 月 12 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	八女の森林バイオマスを有効利用したべんがら村温泉事業
排出削減事業者名	地域中央開発株式会社
排出削減共同実施事業者名	九州電力株式会社 三菱商事株式会社
事業実施場所	べんがら村（福岡県八女市宮野 100 番地）
事業の概要	温泉加温用ボイラーを重油焚きボイラーから木質バイオマス焚きボイラーに転換する事により、重油使用量・CO2 排出量を削減するとともに、間伐材等の有効活用を推進する。
排出削減量の計画	422 t CO2/年（事業実施期間合計 1,677tCO2）
国内クレジット認証期間	開始日 2009 年 4 月 10 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：べんがら村</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者（地域中央開発株式会社）関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で 7.5 年であることを確認し、投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>また、本事業は当初八女林産協同組合よりバイオマスボイラー導入を持ちかけられ、間伐材等の有効利用という意味で CSR 的観点からも取り組みたいと考えたが、投資回収の年数もかかることから社内検討に時間がかかっていた。昨年夏から秋にかけて組合から NEDO の補助金や福岡県から国内クレジットという支援策があることが紹介されたため、本事業実施を決定した事を、事業者から確認している。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画への参加の有無について、排出削減事業者への質問、所属している業界団体への質問により、確認を行った。現地調査でのヒアリングにより、事業者が業界団体に所属しておらず、自主行動計画に参加していない事を確認した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001「ボイラーの更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることをそれぞれ確認している。</p> <p>2) 本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関連資料の閲覧、及び事業サイト訪問時の確認（既設設備が現在もバックアップボイラーとして稼働している）等により確認している。また、いずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p> <p>適用条件 1 については、本事業は木質バイオマス焚きボイラーへの更新のためボイラー効率の改善については不問であり、</p>

	<p>また実際に木質バイオマス焚きボイラーが導入されている事を現地審査の際に確認している。</p> <p>適用条件2については、設備導入時期、法定耐用年数より、既存ボイラー設備が未だ使用可能であることを確認している。また、既設ボイラーは事業実施後もバックアップボイラーとして使用されており、現地審査の際に現在も継続して使用されていることも確認した。</p> <p>適用条件3については、更新後のボイラーで生産された蒸気または温水を自家消費する事を、現地審査及び提出された資料により確認した。</p> <p>3) 本排出削減事業により生じるバウンダリー外での温室効果ガス排出に起因するものとして、木質バイオマス(チップ)の輸送が考えられ、これらによる排出量を算定した。その結果、排出削減量の5%未満であることを確認し、リーケージを考慮する必要はないものとした。</p> <p>4) 燃料となる木質バイオマスの種類については、国産であり未利用のバイオマス資源(間伐材、風倒木)であることを確認した。</p>
--	---

4. 特記事項

投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。